

(抜 刷)

我が国における格差の現状と税制の在り方

谷 川 喜美江

千 葉 商 大 論 叢

第54巻 第1号

2016年9月

〔論 説〕

我が国における格差の現状と税制の在り方

谷 川 喜美江

1. はじめに

近年、我が国では格差拡大とその是正が課題となっている。格差に関する調査としては厚生労働省が行っている「所得再分配調査」によるデータが用いられることが多いが、最近では相対的貧困率も注目されてきており、厚生労働省が行っている「国民生活基礎調査」や総務省が行なっている「全国消費実態調査」から算出したデータが公表されているところである。

また、経済成長が求められる我が国では、金融資産の活用のため上場株式等の譲渡益や配当に対する軽減税率制度の導入やこれに代わる少額投資非課税制度（以下「NISA」とする）の導入、金融資産所得内における損益通算範囲の拡大等が採られてきた。このような経済成長を背景に行われた金融資産活用のための税制整備はさらなる所得格差の拡大を助長する懸念がある。

そこで、本論文では、まず所得再分配調査の調査結果と近年注目されている相対的貧困率に基づき我が国の格差拡大の現状を把握する。次に2014年（平成26年）1月1日の導入から2年が経過したNISAの利用状況と、個人金融資産における構成割合を諸外国比較することで経済成長を根拠に採られてきた個人金融資産を活用するための税制の成果を確認する。そして、我が国における格差は正に寄与する税制の在り方について検討したい。

2. 我が国における格差の現状

本章では所得再分配調査及び相対的貧困率に基づき、我が国における格差の現状を確認したい。

(1) 所得再分配調査⁽¹⁾

厚生労働省の所得再分配調査によると、再分配前所得のジニ係数について1999年（平成11年）は0.4720であったものが2002年（平成14年）には0.4983、2005年（平成17年）には0.5263、2008年（平成20年）には0.5318、2011年（平成23年度）には0.5536と拡大している⁽²⁾。一方、再分配後所得のジニ係数については、1999年（平成11年）が0.3814、2002年（平成14年）が0.3812、2005年（平成17年）が0.3873、2008年（平成20年）が0.3758、2011年（平成23年）が0.3791と大きな変動はなく、社会保障や税により拡大する所得格差を是正して

(1) 所得再分配調査における格差に関し、本論文では概要を示すに留めている。詳細については、拙著「国際化の進展と課税権の再検討」『千葉商大論叢』刊号、97頁～102頁を参照されたい。

(2) 厚生労働省政策統括官（社会保障担当）『平成23年度所得再分配調査』、2013年10月11日公表、6頁

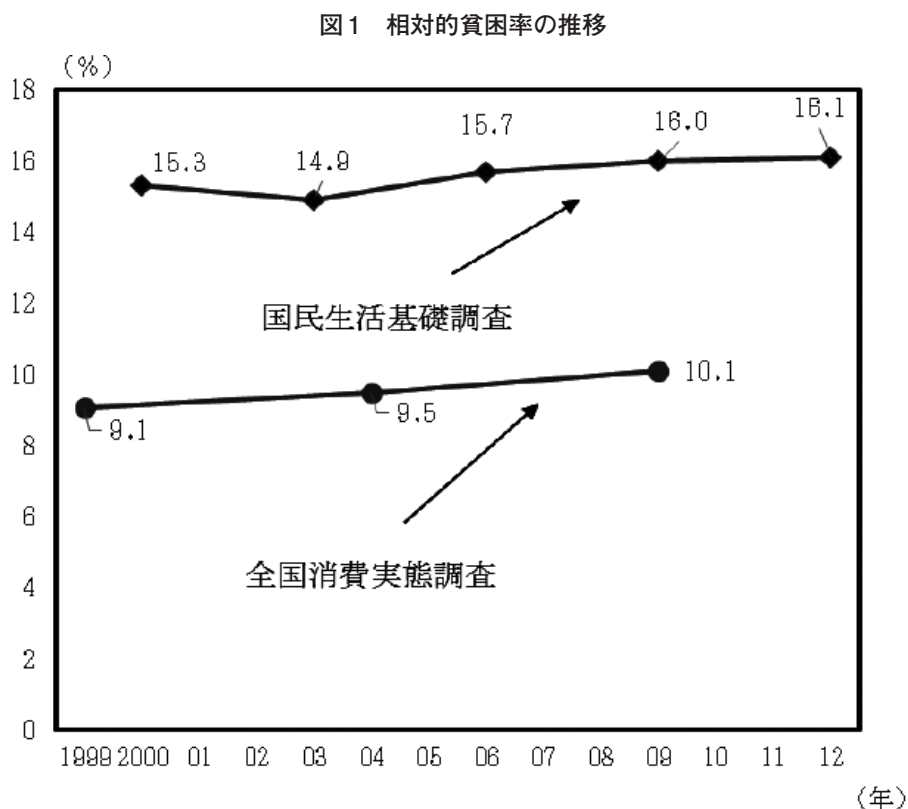
いるのである⁽³⁾。

このように所得格差が我が国で拡大している要因について、所得再分配調査では高齢者人口の増大があることを指摘している⁽⁴⁾。

(2) 相対的貧困率

我が国において相対的貧困率を算出する調査としては、厚生労働省が行っている「国民生活基礎調査」や総務省が行なっている「全国消費実態調査」があり、両調査のデータが公表されている。

この両調査に基づく相対的貧困率の推移を示したものが図1である。両データの数値は異なるが、いずれの調査でも相対的貧困率は上昇している。そして、内閣府・総務省・厚生労働省が公表している『相対的貧困率等に関する調査分析結果について』では、相対的貧困世帯の特徴として世帯主年齢別でみると高齢者世帯で多く、世帯類型別でみると単身世帯と1人親世帯で多くなっていると分析している⁽⁵⁾。さらに、相対的貧困率の押し上げ要



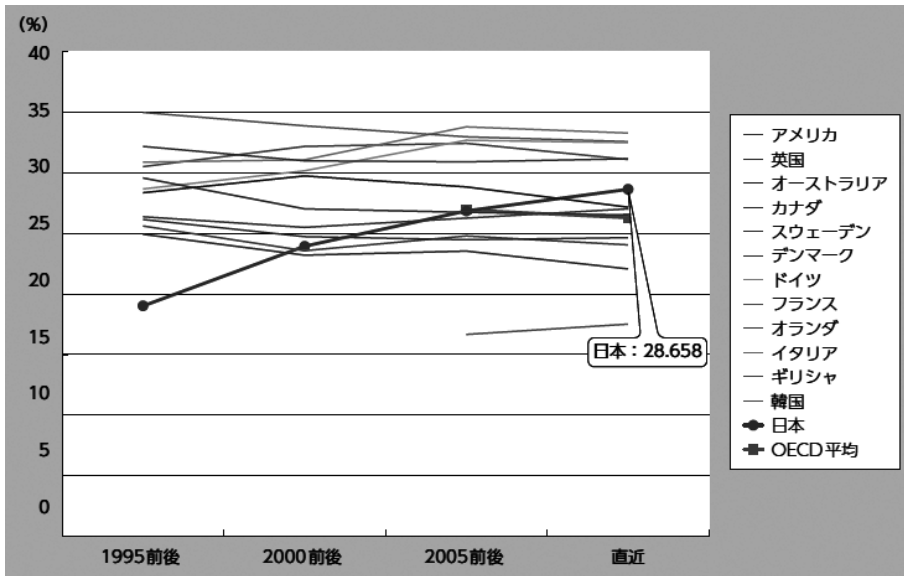
(出所) 内閣府・総務省・厚生労働省『相対的貧困率等に関する調査分析結果について』平成27年12月18日、7頁

(3) 同上、6頁

(4) 同上、21頁

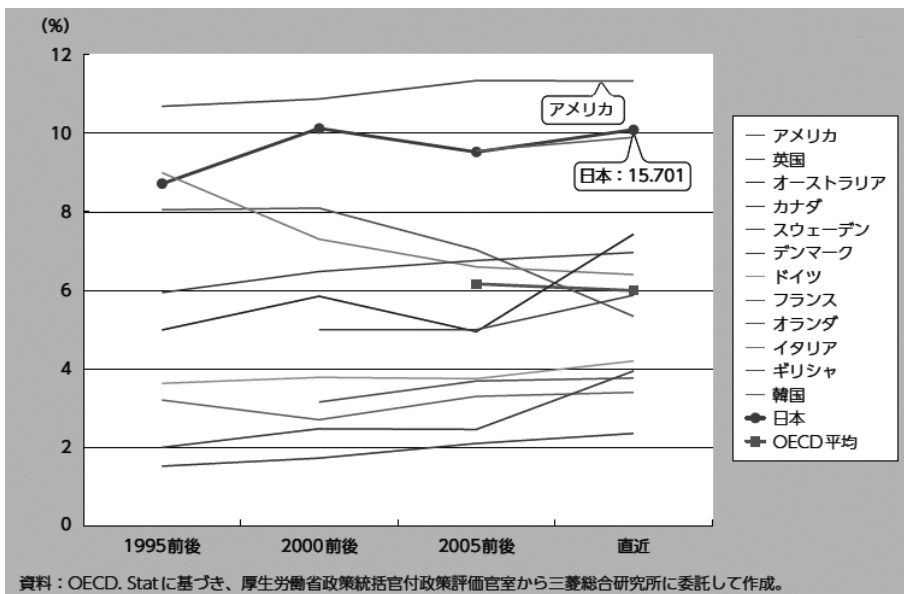
(5) 内閣府・総務省・厚生労働省『相対的貧困率等に関する調査分析結果について』平成27年12月18日、2頁

図2 所得再分配前の相対的貧困率



(出所) 厚生労働省『平成24年厚生労働白書－社会保障を考える－』日経印刷, 平成24年, 105頁

図3 所得再分配後の相対的貧困率



資料：OECD. Statに基づき、厚生労働省政策統括官付政策評価官室から三菱総合研究所に委託して作成。

(出所) 厚生労働省『平成24年厚生労働白書－社会保障を考える－』日経印刷, 平成24年, 105頁に、筆者がアメリカのグラフを示す加筆している。

因として、世帯主年齢別でみると65歳以上、世帯類型別でみると単身世帯と大人1人と子供の世帯、2人以上の大人のみの世帯で相対的貧困率が上昇していることがあり、特に65歳以上の高齢者の増加が影響している可能性を指摘している⁽⁶⁾。

次に、我が国の相対的貧困率について主要諸外国と比較したい。

所得再分配前の我が国、OECD平均、主要諸外国（アメリカ、英国、オーストラリア、カナダ、スウェーデン、ドイツ、フランス、オランダ、イタリア、ギリシャ、韓国）の相対的貧困率を示したものが図2である。図2より、1995年前半における相対的貧困率はOECD平均を含め、主要諸外国の中で最も低かった。しかしながら、この率は2000年以後次第に高くなっている。他の国の相対的貧困率が大きな変動なく推移する中で、このような我が国の現状は軽視できないものである。

また、所得再分配後の我が国、OECD平均、主要諸外国（アメリカ、英国、オーストラリア、カナダ、スウェーデン、ドイツ、フランス、オランダ、イタリア、ギリシャ、韓国）の相対的貧困率を示したものが図3である。図3より、我が国の所得再分配後の相対的貧困率はほぼ横ばいではあるがアメリカに次いで高い割合であり、OECD平均の2倍を超える割合である。

このように、近年注目されてきている相対的貧困率を確認すると、所得再分配前の割合は他の主要諸外国では大きな変化なく推移している中で我が国は年々その割合が高くなり、さらに、所得再分配後の割合では主要諸外国の中でもアメリカに次いで高い割合で推移しているのである。

以上より、我が国では、厚生労働省が実施している「所得再分配調査結果」より所得格差が拡大していることが明らかであり、厚生労働省実施の「国民生活基礎調査」及び総務省実施の「全国消費実態調査」から算出される相対的貧困率の推移も次第にその率は高まっていることが明らかとなった。さらに、我が国の相対的貧困率は、主要諸外国との比較でも高くなっているのである。そして、所得格差の拡大、相対的貧困率の上昇ともその要因は高齢化にあることが指摘されている。

3. NISAの利用状況

経済成長に寄与することを期待し採られていた上場株式等の譲渡益や配当に対する軽減税率制度は高所得者優遇であるとの批判があったことから、これに代わる制度として2014年（平成26年）1月1日にNISAが創設された。本章では、導入から2年を経過したNISAについて利用状況を確認したい。

(1) NISAの概要

現行のNISAの概要を示したものが表1である。2014年（平成26年）1月1日に導入されたNISAは導入後制度そのものに大きな改正は行われていないが、当初非課税投資額が最大500万円（100万円×5年間）であったものが現在では最大600万円（120万円×5年間）

(6) 同上、1頁

と拡大された。また、2016年（平成28年）4月1日からジュニアNISAとして、未成年者を持つ親権者の資産運用も非課税とする制度が創設されたのである⁽⁷⁾。このジュニアNISAの概要を示したものが表2である。

表1 NISAの概要

制度利用対象者	20歳以上の居住者等
非課税対象	非課税口座内の少額上場株式等の配当，譲渡益
非課税投資総額	最大600万円（120万円×5年間）
新規口座開設期間	2014年（平成26年）から2023年（平成35年）までの10年間
保有期間	最長5年間，途中売却自由
口座開設数	1人1口座
金融機関の変更	1年ごとに変更可能
口座廃止後の再開設	口座廃止後同一勘定設定期間でも再開設可能

(注) 財務省『平成25年度税制改正』2015年5月4頁の表を2014年度（平成26年度）税制改正及び政府広報オンライン（<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201306/3.html#anc01>（2016年7月12日））に基づき筆者修正加筆

表2 ジュニアNISAの概要

制度利用対象者	20歳未満の居住者等
非課税対象	20歳未満の人が開設するジュニアNISA 口座内の少額上場株式等の配当，譲渡益
非課税投資総額	最大400万円（80万円×5年間）
年間限度額	80万円
新規口座開設期間	2016年（平成28年）から2023年（平成35年）までの8年間
非課税期間	最長5年間
管理・運用	親権者等の代理又は同意の下で投資，18歳になるまで原則として払出し不可
口座開設数	1人1口座
金融機関の変更	変更不可（ただし，廃止後の再開設は可）

(注) 財務省『平成27年度税制改正』2015年3月9頁，政府広報オンライン（<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201306/3.html#anc01>（2016年7月12日）），金融庁NISA推進・連絡協議会『新しいNISAが始まる！』（<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/05.pdf>（2016年7月12日））より筆者作成

(7) ジュニアNISA制度は2016年（平成28年）4月1日から開始だが，申込手続きは2016年（平成28年）1月1日から開始している。

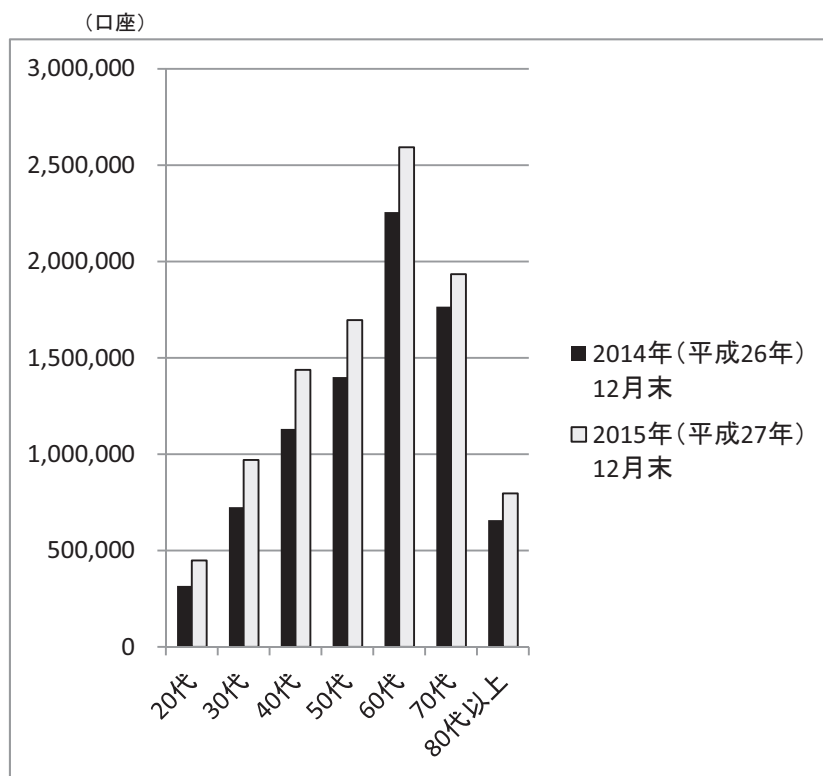
(2) NISAの利用状況

導入から2年を経過したNISAについて、その利用状況を確認したい。

2014年(平成26年)12月末及び2015年(平成27年)12月末の年代別講座開設数を示したものが図4である。すべての年代において口座開設数は増加しており、口座開設数の総数は2014年(平成26年)12月末に8,253,799口座であったものが、2015年(平成27年)12月末には9,876,361口座に増加している⁽⁸⁾。

次に、年代別NISA口座割合を示したものが図5、年代別NISA買付額割合を示したものが図6である。NISA口座割合について、NISA導入当時の2014年(平成26年)1月末は60代以上が63.3%を占めていたが、図5より2014年(平成26年)12月末に56.7%、2015年(平成27年)12月末には54%とその割合が低くなり、50代以下の割合がやや増加している。また、年代別NISA買付額割合もNISA導入当時の2014年(平成26年)1月末は60代以上が63.5%を占めていたが、図6より2014年(平成26年)12月末に60.8%、2015年(平成27年)

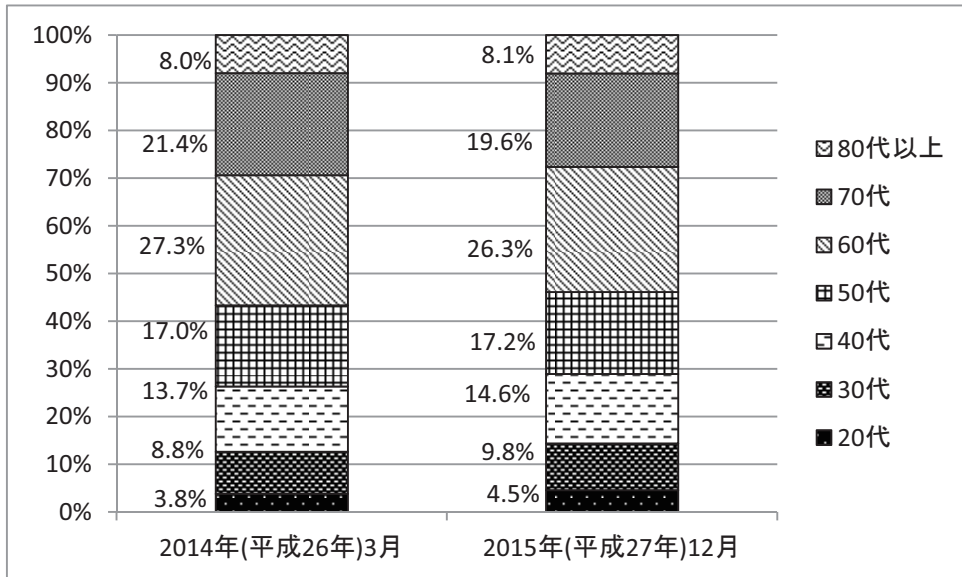
図4 年代別NISA口座開設数



(注) 金融庁『NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について』27年4月24日、金融庁『NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について』28年5月27日より筆者作成

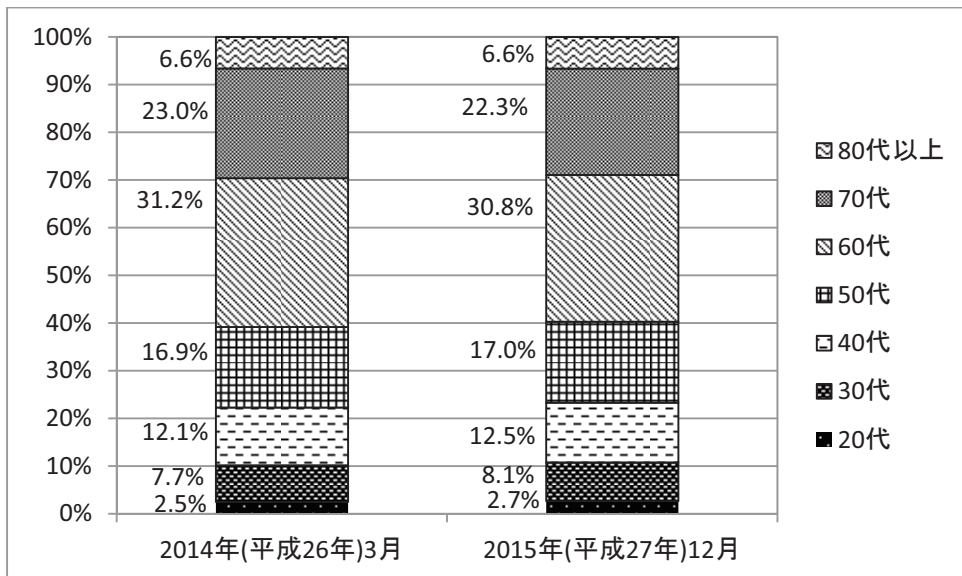
(8) 金融庁『NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について』27年4月24日及び金融庁『NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について』28年5月27日

図5 年代別 NISA 口座割合



(注) 金融庁『NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について』27年4月24日, 金融庁『NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について』28年5月27日より筆者作成

図6 年代別 NISA 買付額割合

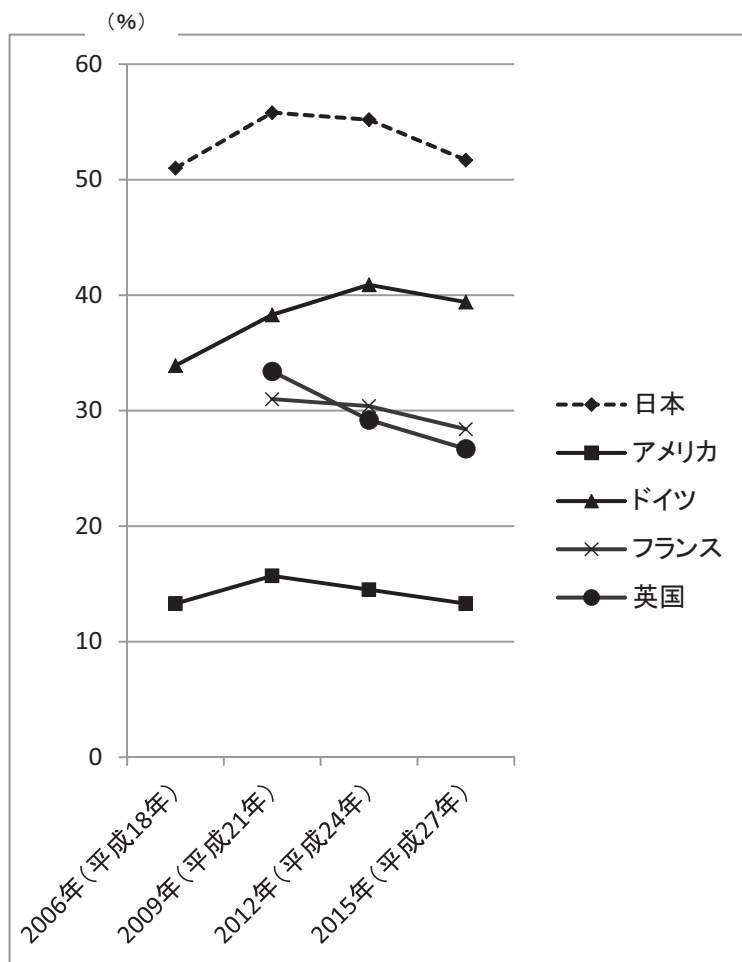


(注) 金融庁『NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について』27年4月24日, 金融庁『NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について』28年5月27日より筆者作成

12月末には59.7%とその割合はやや低下している。しかしながら依然としてNISA口座割合、NISA買付額割合ともに60代以上が多くを占めているのである。

NISA導入から2年を経過し、導入当初はなかったジュニアNISAが創設され、また、NISA口座は口座数も増えている。しかしながら、NISA創設時から口座数・買付額とも60代以上の割合が高く、2014年(平成26年)3月末よりも2015年(平成27年)3月末においてその割合が低くなったものの依然として60代以上が多くを占めているのである。

図7 我が国、アメリカ、ドイツ、フランス、英国における現金・預金の構成比率推移



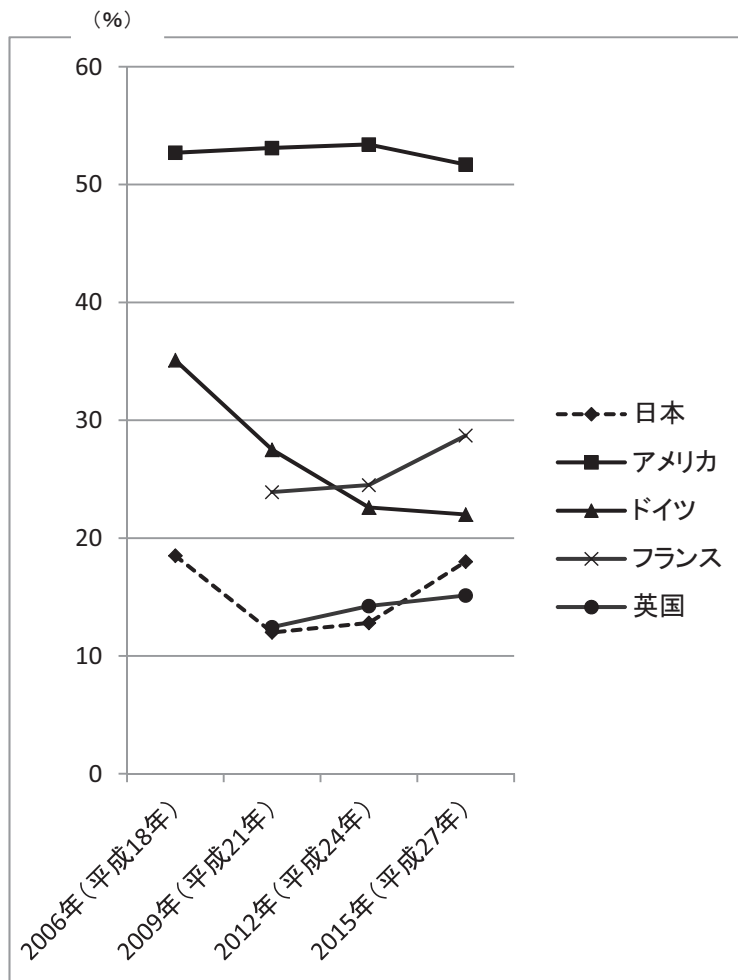
(注) 1. ドイツ及び英国については、下記金融庁改正要望で他の国の1年前のデータであったことから、2011年のデータを2012年、2014年のデータを2015年としてグラフを作成している。フランス及び英国については下記金融庁改正要望において2006年のデータの記載がなかったことから2009年以降の推移となる。

2. 金融庁『平成28年度税制改正要望』平成27年8月、金融庁『平成25年度税制改正要望』平成24年9月、金融庁『平成23年度税制改正要望』平成22年8月、金融庁『平成22年度税制改正要望』平成21年8月、金融庁『平成20年度税制改正要望』平成19年8月、金融庁『平成19年度税制改正要望』平成18年8月より筆者作成

4. 個人金融資産の保有割合

近年、我が国では経済成長のため個人金融資産を活用するための税制が採られてきた。そこで、本章では種類別金融資産の保有割合について、我が国、アメリカ、ドイツ、フランス、英国と比較することで、金融資産活用のための税制が保有割合に影響を与えるものであったか否かを確認したい。

図8 我が国、アメリカ、ドイツ、フランス、英国における
上場株式・投資信託・出資金・債券の構成比率推移



(注) 1. ドイツ及び英国については、下記金融庁改正要望で他の国の1年前のデータであったことから、2011年のデータを2012年、2014年のデータを2015年としてグラフを作成している。フランス及び英国については下記金融庁改正要望において2006年のデータの記載がなかったことから2009年以降の推移となる。

2. 金融庁『平成28年度税制改正要望』平成27年8月、金融庁『平成25年度税制改正要望』平成24年9月、金融庁『平成23年度税制改正要望』平成22年8月、金融庁『平成22年度税制改正要望』平成21年8月、金融庁『平成20年度税制改正要望』平成19年8月、金融庁『平成19年度税制改正要望』平成18年8月より筆者作成

我が国、アメリカ、ドイツ、フランス、英国の個人金融資産における現金・預金の構成比率推移を示したものが図7、我が国、アメリカ、ドイツ、フランス、英国の個人金融資産における上場株式・投資信託・出資金・債券の構成比率推移を示したものが図8である。

図7より、我が国の個人金融資産における現金・預金の構成割合は2009年（平成21年）に2006年（平成18年）よりもその割合が高くなったが、その後の2012年（平成24年）、2015年（平成27年）と構成割合が低くなっている。しかしながら、アメリカ、ドイツ、フランス、英国と比べると我が国が最も高い構成割合となっており、我が国の個人金融資産に占める現金・預金の構成割合は依然として高いことがわかる。

また、図8より、我が国の個人金融資産における上場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合は、2009年（平成21年）に2006年（平成18年）よりもその割合が低くなったが、その後の2012年（平成24年）、2015年（平成27年）と構成割合が高くなっている。さらに、アメリカ、ドイツ、フランス、英国と比べると本割合はこれまで最も低い構成割合で推移していたが、2015年（平成27年）に英国よりも高い割合となった。しかしながら、我が国の個人金融資産に占める上場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合は依然として低いと言えよう。

そして、個人金融資産における現金・預金の構成割合、上場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合の推移を諸外国と比較すると、図7の個人金融資産における現金・預金の構成割合はいずれの国でも同様の動きを示しており、図8の個人金融資産における上場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合では、我が国とフランスは同様の動きを示しているのである。

5. むすびにかえて

厚生労働省が実施している「所得再分調査結果」より、近年我が国では所得格差が拡大していることが明らかとなった。さらに、厚生労働省実施の「国民生活基礎調査」及び総務省実施の「全国消費実態調査」に基づき算出される我が国の相対的貧困率は近年上昇しており、主要諸外国との比較でも高い率を示している。そして、所得格差拡大、相対的貧困率上昇の要因は高齢化にあることが指摘されているところである。

次に、経済成長への寄与を期待し採られていた上場株式等の譲渡益や配当に対する軽減税率制度に対する批判から、これに代わる制度として2014年（平成26年）1月1日に創設され、その導入から2年を経過したNISAについて利用状況を確認した。NISAは導入当初よりも非課税限度額が引き上げられ、創設時には採られていなかったジュニアNISAが創設されたこともあり利用が拡大している。しかしながら、NISAは創設時から口座数・買付額とも60代以上の割合が高いことが課題でもあった。本課題については、2014年（平成26年）3月末よりも2015年（平成27年）3月末において、60代以上の割合がやや低くなったものの依然として60代以上が多くの割合を占めている。

また、近年、我が国では経済成長のため個人金融資産を活用するための税制が採られてきた。そこで、我が国、アメリカ、ドイツ、フランス、英国における個人金融資産における現金・預金の構成割合及び個人金融資産における上場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合を比較した。

すると、我が国の個人金融資産における現金・預金の構成割合は、2006年（平成18年）よりも2012年（平成24年）、2015年（平成27年）と構成割合が低くなっているが、アメリカ、ドイツ、フランス、英国と比べると最も高い構成割合となっている。さらに、我が国の個人金融資産における上場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合は、2006年（平成18年）よりも2012年（平成24年）、2015年（平成27年）と構成割合が高くなり、さらにかつてはアメリカ、ドイツ、フランス、英国と比べると個人金融資産における上場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合は最も低かったが、2015年（平成27年）に英国よりも高い割合となった。しかしながら、我が国の個人金融資産に占める上場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合は依然として低いままである。

そして、諸外国との個人金融資産における現金・預金の構成割合、上場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合の推移を比較すると、個人金融資産における現金・預金の構成割合はいずれの国でも同様の動きを、個人金融資産における上場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合では、我が国とフランスで同様の動きを示しているのである。

以上より、我が国において高齢者人口の割合が増加を背景に所得格差が拡大する一方、個人金融資産を活用し経済成長を成し遂げるために採られたNISAを活用しているのは60代以上が多く、NISAは高齢者における格差拡大の一要因となり得る。

さらに、我が国の個人金融資産の構成割合の推移では、個人金融資産における現金・預金の構成割合が低下し、個人金融資産における上場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合が高まったが、現金・預金の構成割合はアメリカ、ドイツ、フランス、英国と、上場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合はフランスと同様に推移しており、これは世界経済の動きに影響を受けたものとも考えられ、我が国において採られた経済成長のため個人金融資産を活用するための税制が成果を挙げたとは言い難いところがある。

したがって、我が国で経済成長を根拠に個人金融資産を活用するために採られている税制は、個人金融資産の活用という効果に疑問があるばかりではなく、拡大する所得格差をさらに助長させる懸念があるのである。そこで、格差是正のためにも、既にフランスで導入され、EUでも導入が見込まれている金融取引税を我が国で導入し、当面は国内の格差是正のためにその収入を活用すべきではなかろうか。

また、本論文では研究することが叶わなかったが、パナマの法律事務所から流出した「パナマ文書」で明らかになった国家を超えた租税回避行為の横行の事実、もはや国際化が進展し世界規模で活躍する企業への公平な課税の実施には一国では限界があることを露呈し、国際機関であるOECD（経済協力開発機構）ではその対応に追われているところである。

この点についても、我が国が単独で金融取引税を導入し国内格差の是正を図り、その後世界的に金融取引税を導入することで、国家を超えた租税回避行為への抑制が期待されるところである。

（2016.7.20 受稿、2016.8.9 受理）

〔抄 録〕

我が国で高齢者人口の割合が増加していることを背景に所得格差が拡大している。一方、個人金融資産を活用し経済成長を成し遂げるために採られたNISAを活用しているのは60代以上が多く、高齢者の格差拡大の一要因となり得るものである。

さらに、我が国の個人金融資産の構成割合の推移は、現金・預金の構成割合はアメリカ、ドイツ、フランス、英国と、場株式・投資信託・出資金・債券の構成割合はフランスと同様の推移を示し、我が国で採られた経済成長のため個人金融資産を活用するための税制が成果を挙げたとは言い難いところがある。

そこで、我が国の格差是正のためにも、既にフランスで導入されEUでも導入が見込まれている金融取引税を導入し、当面は国内の格差是正のためにその収入を活用すべきではなかろうか。さらに、我が国で金融取引税を導入し国内格差是正を図りその後、世界的に金融取引税を導入することで、国家を超えた租税回避行為への抑制が期待されるところである。